



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 サンヨーホームズ株式会社
 コード番号 1420 URL <http://www.sanyohomes.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 田中 康典
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 松本 文雄 TEL 06-6578-3403
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日—
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	38,717	32.3	614	—	648	—	415	—
28年3月期第3四半期	29,263	3.8	△1,374	—	△1,423	—	△992	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 364百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △992百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	33.09	—
28年3月期第3四半期	△78.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	56,597	15,183	26.8	1,233.27
28年3月期	51,753	15,183	29.3	1,203.13

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 15,183百万円 28年3月期 15,183百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,400	26.6	1,500	—	1,300	—	900	—	72.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	12,620,000株	28年3月期	12,620,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	308,200株	28年3月期	0株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	12,544,696株	28年3月期3Q	12,620,000株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式（29年3月期3Q308,200株、28年3月期一株）が含まれております。また、役員向け株式給付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（29年3月期3Q 75,304株、28年3月期3Q 一株）。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和政策などにより、企業収益の回復や雇用情勢の改善がみられ、概ね回復基調で推移した一方で、為替相場の大幅な変動、英国のEU離脱問題、米国大統領選挙、アジア新興国等の成長に減速感がみられる等、世界経済の先行き見通しが不透明な状況で推移いたしました。

住宅業界においては、政府による各種住宅取得支援策の継続や住宅ローンの低金利政策の維持により住宅取得需要が下支えられ、国土交通省が毎月発表する新設住宅着工戸数は持家や貸家を中心に前期を上回るペースで増加いたしました。

このような中、当社は「人と地球がよるこぼ住まい」をキャッチフレーズに、社会環境と経済情勢の変化に対応した事業ポートフォリオに基づいた経営戦略により、「住まい」と「暮らし」に関わるお客様のウォンツを満たす取り組みを推進しております。このほか、平成28年11月29日付け適時開示「NKプロパティ合同会社の持分の取得（子会社化）及び吸収合併（簡易合併）について」にありますとおり、和歌山市北部で大規模・複合開発に向けた取り組みも開始いたしました。

当第3四半期連結累計期間の受注状況につきましては、住宅事業における賃貸・福祉住宅の受注が堅調に推移したものの、マンション事業において前上期に大型物件「サンフォーリーフタウン桜ノ宮」（大阪市都島区：287戸）等による受注が集中したことの反動減があったことから、受注高は38,870百万円（前年同期比1.7%減）となり、受注残高は同物件の売上高を計上したこと等により、23,190百万円（前年同期比20.2%減）となりました。なお、当第3四半期会計期間の受注状況については、12,603百万円と対前年同期比16.8%増となりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績については、第2四半期にマンション事業で大型物件の引渡しが行われたこと等により売上高は38,717百万円（前年同期比32.3%増）となり、利益面では売上高の増加及び売上原価率の改善等により、営業利益は614百万円（前年同期比1,989百万円の改善）、経常利益は648百万円（前年同期比2,072百万円の改善）、親会社株主に帰属する四半期純利益415百万円（前年同期比1,407百万円の改善）となりました。

なお、住宅事業は工事進行基準により、またマンション事業は引渡基準による売上計上を採用しております。当期におきましても、第2四半期と第4四半期に引渡し等が集中し、売上の計上時期が第2四半期と第4四半期に集中する見込みであります。

（セグメント別の概況）

①住宅事業

当第3四半期連結累計期間の戸建住宅におきましては、政府が平成32年までに新築住宅の過半数をZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）化とする目標にあわせ、「life style KURASI' TE（ライフスタイルクラシテ）」シリーズのZEH標準対応を行いました。また、当第3四半期には、親・子・孫との同居を検討される方向へのキャンペーン企画として「2世帯・3世代の暮らし 〜一緒に暮らそう！建て替え計画〜」と、創エネ・省エネ・安全・安心の住まいづくりを体感できる「エコ&セーフティ住宅まつり」を、それぞれ4地区（東京・愛知・大阪・福岡）で開催するなど、「暮らし手」発想の住まいづくりを提案いたしました。

賃貸・福祉住宅におきましては、一昨年1月の相続税及び贈与税の改正にとともに関心が高まっている資産活用ニーズに対し、土地オーナー様向け友の会「土地活用倶楽部」を全国で組織化し、金融機関との連携強化を通して土地オーナー様と事業者とのビジネスマッチングを推進するなど、賃貸住宅及び介護・福祉施設に対する積極的な受注活動を行ったほか、10月には賃貸住宅経営者を対象としたイベント「賃貸経営+相続対策フェスタ」へ出展し、空室リスク、老朽物件のリフォーム・リノベーション、相続等について悩まれる賃貸住宅経営者からの相談を通して、新たな見込み客の獲得を行ってまいりました。

リフォームにおきましては、国土交通省の「平成28年度長期優良住宅化リフォーム推進事業」や「住宅ストック循環支援事業」の補助金を利用し、住宅の建物・耐震診断を行う「住まいのドック」をはじめ、左記の診断結果に基づく住宅性能向上リフォーム等を積極的に展開いたしました。

また、11月より新築後一定期間を経過した住宅の所有者等を対象としたキャンペーン「暮らし快適リフォーム計画」を実施し、住宅の定期的なメンテナンスによる住まいの長寿命化を提案いたしました。

リニューアル流通におきましては、昨年3月に「リニューアル流通部」の新設時から取り組んだ既存住宅の買取り・販売体制の構築を進めながら、当社が既存住宅を買取り後にリフォーム等のアフターサービスにより付加価値を高めて再販するとともに、既存住宅の売却・購入を希望されるお客様のマッチングを行う「サン住まいリング」を推進したほか、第3四半期からは既存住宅を活用したリースバックシステム「活、我が家（かつ、わがや）」を開始いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の住宅事業の経営成績につきましては、売上高17,561百万円（前年同期比9.6%増）、営業損失184百万円（前年同期比546百万円の改善）となりました。

②マンション事業

当第3四半期連結累計期間のマンション事業におきましては、多世代交流をコンセプトとして一昨年2月より販売開始した「サンフォーリーフタウン桜ノ宮」(大阪市都島区・287戸)が第2四半期に竣工し売上計上されたほか、第3四半期には「サンメゾン京橋エルド」(大阪市城東区・100戸)、「サンメゾン次郎丸エルド」(福岡市早良区・48戸)等が新たに竣工し売上計上されました。また、都心の富裕層をターゲットとした「THE 千代田麹町 TOWER」(東京都千代田区・83戸)、「ザ・サンメゾン京都御所西」(京都市上京区・18戸)をはじめ、第3四半期より「ザ・サンメゾン西大井金子山エルド」(東京都品川区・34戸)、「サンメゾン黒川 名城公園」(名古屋市北区・29戸)、「サンメゾン姫路綿町」(兵庫県姫路市・60戸)のファミリー層向けマンションを新たに販売開始いたしました。このほか、四大都市圏において耐震性・劣化状態調査・リノベーションが行われた既存マンションの販売にも取り組み、増加し続ける既存マンションの市場の流通戸数拡大と認知度向上を図りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間のマンション事業の経営成績につきましては、売上高20,307百万円(前年同期比63.3%増)、営業利益1,678百万円(前年同期比2,778.9%増)となりました。

③その他

その他におきましては、フロンティア事業では、経済成長が著しいベトナムのホーチミン市内において、現地企業との合弁による分譲マンションの開発に着手いたしました。

また、ライフサポート事業では、昨年4月開園の「宝塚サンフレンズプリスクール」に続き、10月に「サンフォーリーフタウン桜ノ宮」内に「桜ノ宮サンフレンズ保育園」を開園、11月に「健康サロン サンアドバンス桜ノ宮」を開設し、保育事業と介護事業の拡大を図りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間は、マンション運営管理及び介護・保育施設運営等の生活支援サービスにより、売上高848百万円(前年同期比5.1%増)、営業損失68百万円(前年同期比58百万円の悪化)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は、56,597百万円となり、前連結会計年度末と比較し4,844百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等1,178百万円、不動産事業支出金5,628百万円の増加、販売用不動産2,250百万円の減少等によるものです。

負債総額は41,413百万円となり、前連結会計年度末と比較し4,844百万円の増加となりました。主な要因は、長短借入金合計6,475百万円の増加、支払手形及び工事未払金等1,657百万円、前受金479百万円の減少等によるものです。

純資産額は15,183百万円となり、前連結会計年度末と比較し255千円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金225百万円、自己株式174百万円の増加、為替換算調整勘定41百万円の減少等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年11月7日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

(業績連動型株式報酬制度)

①取引の概要

当社は、平成28年6月28日開催の第20回定時株主総会において、取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員(以下「取締役等」といいます。)を対象として、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入することを決議いたしました。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、当社取締役等に対し、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、各事業年度における業績達成度等一定の基準に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する業績連動型株式報酬制度であり、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

なお、当社子会社であるサンヨーリフォーム株式会社及びサンヨーホームズコミュニティ株式会社の代表取締役についても、当社の取締役等と同様に、本制度を導入することを対象子会社の株主総会において決議しております。

②信託に残存する自社の株式

第2四半期連結会計期間における本制度の導入にともない、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が当社株式308,200株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は174,892千円、株式数は308,200株であります。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社及び子会社代表取締役の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成28年6月28日開催の第20回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止にともない、在任期間に対する役員退職慰労金の打ち切り支給を同総会で決議し、役員退職慰労引当金残高169,068千円を固定負債の「その他」に振替しております。

なお、連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,291,031	8,148,907
受取手形・完成工事未収入金等	1,025,176	2,203,427
販売用不動産	14,342,046	12,092,021
未成工事支出金	146,292	228,412
不動産事業支出金	23,738,951	29,367,457
その他のたな卸資産	135,347	182,241
前払費用	481,484	485,749
繰延税金資産	320,810	238,884
その他	516,654	594,258
貸倒引当金	△11,738	△8,902
流動資産合計	48,986,057	53,532,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	578,358	385,757
土地	194,006	229,233
その他(純額)	69,555	61,413
有形固定資産合計	841,920	676,405
無形固定資産		
ソフトウェア	14,375	23,507
その他	3,932	3,932
無形固定資産合計	18,308	27,439
投資その他の資産		
投資有価証券	501,088	925,284
繰延税金資産	463,075	475,415
その他	965,858	979,519
貸倒引当金	△23,203	△19,099
投資その他の資産合計	1,906,819	2,361,119
固定資産合計	2,767,047	3,064,965
資産合計	51,753,104	56,597,423

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,524,495	5,866,652
短期借入金	6,580,000	12,260,000
1年内返済予定の長期借入金	4,080,000	4,310,000
未払費用	500,234	544,026
未払法人税等	55,001	178,057
未成工事受入金	843,567	1,137,088
前受金	1,178,250	698,324
賞与引当金	128,750	166,085
完成工事補償引当金	126,600	118,000
その他	795,562	828,570
流動負債合計	21,812,461	26,106,805
固定負債		
長期借入金	13,050,000	13,615,000
繰延税金負債	4,089	—
役員退職慰労引当金	179,176	4,658
役員株式給付引当金	—	21,871
退職給付に係る負債	1,299,613	1,289,921
その他	224,282	375,431
固定負債合計	14,757,161	15,306,882
負債合計	36,569,623	41,413,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,945,162	5,945,162
資本剰余金	3,611,796	3,611,796
利益剰余金	5,586,431	5,812,235
自己株式	—	△174,892
株主資本合計	15,143,390	15,194,302
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	△41,876
退職給付に係る調整累計額	40,090	31,310
その他の包括利益累計額合計	40,090	△10,566
純資産合計	15,183,480	15,183,736
負債純資産合計	51,753,104	56,597,423

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	29,263,969	38,717,529
売上原価	23,908,084	30,694,534
売上総利益	5,355,885	8,022,995
販売費及び一般管理費	6,730,733	7,408,798
営業利益又は営業損失(△)	△1,374,848	614,196
営業外収益		
受取利息	11,489	9,011
違約金収入	5,304	91,658
その他	52,612	85,623
営業外収益合計	69,406	186,292
営業外費用		
支払利息	106,671	110,390
持分法による投資損失	—	15,649
その他	11,817	26,322
営業外費用合計	118,488	152,362
経常利益又は経常損失(△)	△1,423,930	648,127
特別利益		
固定資産売却益	4,633	202
特別利益合計	4,633	202
特別損失		
固定資産除却損	558	29,912
特別損失合計	558	29,912
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,419,855	618,416
法人税、住民税及び事業税	31,832	133,949
法人税等調整額	△459,210	69,363
法人税等合計	△427,378	203,313
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△992,477	415,103
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△992,477	415,103

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△992,477	415,103
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△41,876
退職給付に係る調整額	△283	△8,779
その他の包括利益合計	△283	△50,656
四半期包括利益	△992,760	364,447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△992,760	364,447
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	住宅事業	マンション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,023,937	12,432,738	28,456,675	807,293	29,263,969	-	29,263,969
セグメント間の内部売上 高又は振替高	25,398	-	25,398	29,143	54,541	△54,541	-
計	16,049,335	12,432,738	28,482,074	836,436	29,318,511	△54,541	29,263,969
セグメント利益又は損失 (△)	△730,811	58,300	△672,511	△9,552	△682,063	△692,785	△1,374,848

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活支援サービス等であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△692,785千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	住宅事業	マンション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,561,697	20,307,369	37,869,066	848,463	38,717,529	-	38,717,529
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,731	-	5,731	32,541	38,272	△38,272	-
計	17,567,428	20,307,369	37,874,797	881,004	38,755,802	△38,272	38,717,529
セグメント利益又は損失 (△)	△184,149	1,678,438	1,494,289	△68,363	1,425,925	△811,729	614,196

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活支援サービス等であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△811,729千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業ポートフォリオの再構築に伴い管理区分を変更したため、従来「マンション事業」に含まれていたマンションの維持・管理業務と「その他」に含まれていた介護及び保育事業等はライフサポートに関連する業務として集約し「その他」に区分しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

4. 補足情報

①受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	19,118,333	110.5	12,640,388	103.7
マンション事業	18,903,679	88.3	10,549,816	62.5
その他	848,463	105.1	—	—
合計	38,870,476	98.3	23,190,204	79.8

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 「その他」は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。

地域別受注高については、次のとおりであります。

(単位：千円)

関東地方	中部地方	近畿地方	九州地方	合計
9,415,370	6,166,311	18,390,744	4,898,050	38,870,476

②販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業 (千円)	17,561,697	109.6
マンション事業 (千円)	20,307,369	163.3
その他 (千円)	848,463	105.1
合計 (千円)	38,717,529	132.3

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売高については、次のとおりであります。

(単位：千円)

関東地方	中部地方	近畿地方	九州地方	合計
7,318,058	6,032,119	21,971,668	3,395,683	38,717,529